

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 27日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 6101

本社所在都道府県

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 野口 光

問合せ先責任者役職名 常務取締役統轄本部長

氏名 大宮 郁士

TEL (03) 5470 - 7890

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,830	△ 9.4	△ 369	-	△ 283	-
13年 9月中間期	7,537	△ 15.8	173	△ 57.3	211	△ 51.6
14年 3月期	14,051		82		199	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	△ 693	-	△ 7.80	
13年 9月中間期	△ 432	-	△ 4.86	
14年 3月期	△ 218		△ 2.45	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 89,005,836 株 13年 9月中間期 89,019,379 株 14年 3月期 89,016,339 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
14年 9月中間期	0.00	-	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
13年 9月中間期	0.00	-	
14年 3月期	-	0.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	26,481	19,398	73.3	217.96
13年 9月中間期	29,564	19,916	67.4	223.74
14年 3月期	27,880	19,945	71.5	224.08

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 89,002,234 株 13年 9月中間期 89,018,664 株 14年 3月期 89,010,172 株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 17,145 株 13年 9月中間期 715 株 14年 3月期 9,207 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	14,800	0	△ 400	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △4円 49銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
 予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想  
 数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部							
科 目	当中間期 (H14.9.30)		前 期 (H14.3.31)		比較増減	前中間期 (H13.9.30)	
		%		%			%
流動資産	( 18,102 )	68.4	( 19,315 )	69.3	( 1,212 )	( 21,339 )	72.2
現金及び預金	1,218		971		247	1,390	
受取手形	3,191		4,408		1,216	5,694	
売掛金	5,641		5,198		442	4,361	
たな卸資産	7,442		8,368		926	8,291	
〔製品〕	〔 2,424 〕		〔 2,847 〕		422	〔 3,197 〕	
仕掛品	3,477		3,982		505	3,567	
〔原材料・貯蔵品〕	〔 1,540 〕		〔 1,538 〕		1	〔 1,526 〕	
未収入金	523		336		186	1,475	
その他	97		58		39	156	
貸倒引当金	12		27		15	31	
固定資産	( 8,375 )	31.6	( 8,560 )	30.7	( 184 )	( 8,202 )	27.7
有形固定資産	[ 5,765 ]	21.7	[ 5,708 ]	20.5	[ 56 ]	[ 5,713 ]	19.3
建物	2,483		2,492		9	2,576	
構築物	123		127		3	131	
機械装置	1,818		1,816		2	1,816	
車両運搬具	4		4		0	5	
工具・器具備品	216		214		2	243	
土地	1,062		932		130	932	
建設仮勘定	55		120		64	6	
無形固定資産	[ 17 ]	0.1	[ 15 ]	0.1	[ 1 ]	[ 17 ]	0.1
ソフトウェア	11		10		1	11	
その他	5		5		0	5	
投資その他の資産	[ 2,593 ]	9.8	[ 2,836 ]	10.1	[ 243 ]	[ 2,472 ]	8.3
投資有価証券	2,012		2,293		280	1,972	
関係会社株式	446		445		1	386	
関係会社出資金	2		2		-	5	
長期貸付金	143		164		21	256	
長期債権	916		846		70	659	
その他	53		66		13	69	
貸倒引当金	982		983		1	876	
繰延資産	( 2 )	0.0	( 4 )	0.0	( 2 )	( 22 )	0.1
試験研究費	2		4		2	22	
資産合計	26,481	100.0	27,880	100.0	1,399	29,564	100.0

## 比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債・資本の部							
期 別 科 目	当中間期 (H14.9.30)		前 期 (H14.3.31)		比較増減	前中間期 (H13.9.30)	
		%		%			%
流 動 負 債	( 6,751 )	25.5	( 7,619 )	27.3	( 868 )	( 9,302 )	31.5
支 払 手 形	2,628		1,942		685	4,525	
買 掛 金	853		643		209	573	
短 期 借 入 金	2,840		4,600		1,760	3,400	
未 払 金	55		85		30	77	
未 払 費 用	114		124		10	144	
未 払 法 人 税 等	5		9		4	5	
未 払 消 費 税 等	40		-		40	-	
賞 与 引 当 金	155		111		43	138	
そ の 他	59		101		42	438	
固 定 負 債	( 330 )	1.2	( 316 )	1.2	( 14 )	( 344 )	1.1
退 職 給 付 引 当 金	286		299		13	327	
そ の 他	44		16		27	16	
負 債 合 計	7,082	26.7	7,935	28.5	853	9,647	32.6
資 本 金	10,599	40.0	10,599	38.0	-	10,599	35.9
資 本 剰 余 金	9,138	34.5	9,138	32.8	-	9,138	30.9
資 本 準 備 金	4,138		9,138		5,000	9,138	
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,000		-		5,000	-	
利 益 剰 余 金	142	0.6	836	3.0	693	622	2.1
中間(当期)未処分利益	142		836		693	622	
〔うち中間(当期)純損失〕	〔 693 〕		〔 218 〕		〔 475 〕	〔 432 〕	
その他有価証券評価差額金	477	1.8	627	2.3	149	443	1.5
自 己 株 式	3	0.0	1	0.0	1	-	-
資 本 合 計	19,398	73.3	19,945	71.5	546	19,916	67.4
負 債 ・ 資 本 合 計	26,481	100.0	27,880	100.0	1,399	29,564	100.0

## 比較損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (H14.4.1~H14.9.30)		前中間期 (H13.4.1~H13.9.30)		比較増減	前 期 (H13.4.1~H14.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	6,830	100.0	7,537	100.0	707	14,051	100.0
売 上 原 価	6,589	96.5	6,814	90.4	224	12,894	91.7
売 上 総 利 益	240	3.5	723	9.6	482	1,157	8.3
販売費及び一般管理費	609	8.9	549	7.3	59	1,074	7.7
営業利益又は営業損失( )	369	5.4	173	2.3	542	82	0.6
営業外収益	( 158 )	2.3	( 95 )	1.3	( 63 )	( 232 )	1.6
受取利息及び配当金	14		27		13	52	
そ の 他	144		67		77	180	
営業外費用	( 72 )	1.0	( 57 )	0.8	( 15 )	( 115 )	0.8
支 払 利 息	11		31		19	53	
そ の 他	61		26		35	61	
経常利益又は経常損失( )	283	4.1	211	2.8	494	199	1.4
特別利益	( 16 )	0.2	( 33 )	0.5	( 16 )	( 37 )	0.3
投資有価証券売却益	-		9		9	9	
貸倒引当金戻入益	16		23		7	28	
特別損失	( 422 )	6.2	( 672 )	8.9	( 250 )	( 445 )	3.2
投資有価証券評価損	422		573		151	194	
固定資産除却損	-		60		60	62	
関係会社貸倒引当金繰入額	-		-		-	147	
そ の 他	-		38		38	41	
税引前中間(当期)純損失	688	10.1	427	5.6	261	208	1.5
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	5	0.1	-	10	0.1
中間(当期)純損失	693	10.2	432	5.7	261	218	1.6
前期繰越利益	836	-	1,054	-	218	1,054	-
中間(当期)未処分利益	142	-	622	-	479	836	-

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 10年

#### 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

追 加 情 報

当中間会計期間 H14.4.1～H14.9.30	前 期 H13.4.1～H14.3.31	前中間会計期間 H13.4.1～H13.9.30
<p>_____</p>	<p>(金融商品会計)          当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。          この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金627百万円が計上されたほか、投資有価証券が同額減少しております。</p>	<p>(金融商品会計)          当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。          この結果、その他有価証券評価差額金443百万円(借方)が計上されております。</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式の表示)          前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)          当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。          この変更による当中間期の損益に与える影響は軽微であります。          なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。          この変更に伴い、前事業年度末及び前中間会計期間末についても、改正後の表示区分に組替えております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

当中間会計期間 H14.4.1～H14.9.30	前 期 H13.4.1～H14.3.31	前中間会計期間 H13.4.1～H13.9.30
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>なお、前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前中間期末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

## 注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,297百万円	13,006百万円	12,703百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	- 百万円	100百万円
3. 中間会計期間末日及び事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前中間会計期間末日及び前事業年度末日満期手形が前中間会計期間末及び前事業年度末日残高に含まれております。			
受 取 手 形	- 百万円	333百万円	339百万円

( 中間損益計算書関係 )

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却実施額	305百万円	299百万円	649百万円

( リース取引関係 )

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び( 中間 ) 期末残高相当額

【単位：百万円】

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	30	12	18	30	8	22	30	10	20
車 両 運 搬 具	3	1	2	7	4	2	7	5	2
工 具 ・ 器 具 備 品	117	97	19	154	110	43	166	135	31
ソ フ ト ウ ェ ア	51	47	3	79	65	14	67	60	6
合 計	203	159	43	272	189	83	272	211	61

( 2 ) 未経過リース料( 中間 ) 期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	16百万円	39百万円	27百万円
1 年 超	26	43	33
合 計	43百万円	83百万円	61百万円

( 注 ) 取得価額相当額及び未経過リース料( 中間 ) 期末残高相当額は、未経過リース料( 中間 ) 期末残高が有形固定資産の( 中間 ) 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

( 3 ) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	17百万円	24百万円	46百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	17	24	46

( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 比較販売実績

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

種 別		当中間期		前中間期		比較増減		前 期	
		(H13.4.1~H13.9.30)		(H13.4.1~H13.9.30)				(H13.4.1~H14.3.31)	
工 作 機 械	自 動 旋 盤	3,976	58.2%	4,137	54.9%	161	3.9%	8,252	58.7%
	研 削 盤	888	13.0	1,329	17.7	440	33.2	2,206	15.7
	マシニングセンタ	650	9.6	552	7.3	98	17.9	895	6.4
	転造盤・ラップ盤	418	6.1	431	5.7	12	3.0	943	6.7
そ の 他		896	13.1	1,087	14.4	191	17.6	1,754	12.5
合 計		6,830	100.0	7,537	100.0	707	9.4	14,051	100.0
(う ち 輸 出)		(3,161)	(46.3)	(2,598)	(34.5)	(707)	(11.8)	(6,201)	(44.1)

(注)海外向け売上高につきましては、従来は海外現地商社及び貿易商社扱いとしておりましたが、

当中間期より仕向地(据付場所)が海外の場合を輸出売上高としております。

なお、前中間期、前期につきましては、上記区分に変更して記載しております。

変更前の売上区分により、当中間期、前中間期及び前期の実績を表示すると下記のとおりになります。

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

種 別		当中間期		前中間期		比較増減		前 期	
		(H13.4.1~H13.9.30)		(H13.4.1~H13.9.30)				(H13.4.1~H14.3.31)	
(う ち 輸 出)		(2,284)	(33.4)	(2,120)	(28.1)	(164)	(7.7)	(4,083)	(29.1)